

会 計		介護保険特別会計													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策										
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		02 健やかで安心できる暮らしを支援する										
事業：介護予防サービス給付												整理 番号	1166		
目 的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援状態となった被保険者について、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護予防サービスを提供する。														
目 標	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。														
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		424,746		コスト情報・評価	総コスト（千円）		429,321		総合評価	B	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源		152,067		内訳	事業費		424,746			効率性	A		
		国府支出金		149,332			人件費		4,575			有効性	B		
		地方債		0			公債費		0			要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援できた。			
		その他特定財源		123,347			一人あたり（円）		3,844						
							世帯あたり（円）		9,084						
貢献度	施策に対する 事業貢献度		A		根拠	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援できた。									
今後の方向性	介護給付の適正化について努めていく。														

事業 優先順位		1	細事業:介護予防サービス給付				整理 番号		01										
目 的		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。																	
目 標		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。																	
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		平成18年度		根拠 法令		介護保険法 第53条									
事業費・財源	財 源 内 訳			平成25年度		平成24年度		比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数 参 考			平成25年度		平成24年度		比 較		
		事業費(決算額)(千円)		341,053		307,927		33,126			総コスト(千円)		341,434		309,752		31,682		
		一般財源		122,114		111,500		10,614			内 訳	事業費		341,053		307,927		33,126	
		国府支出金		119,897		106,752		13,145				人件費		381		1,825		-1,444	
		地方債		0		0		0				公債費		0		0		0	
		支払基金交付金		99,042		89,675		9,367				一人あたり(円)		3,057		2,744		313	
				0							世帯あたり(円)		7,225		6,569		656		
				0							参 考	職員数(人)		0.05		0.23		-0.18	
				0								再任用職員数(人)		0.00		0.00		0.00	
		今 後 の 方 向 性		介護給付の適正化について努めていく。															
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援認定者及び65歳以上の要支援認定者のうち居宅サービス等受給者。 受給者:886人(計画値)											
	A		A		B														

事業：介護予防サービス給付

1. 介護予防サービス費の支給

要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援するため、ケアプラン作成や訪問介護・通所介護などの在宅サービス、住宅改修などの費用について保険給付を行った。

(1) 介護予防サービス受給者数

	要支援 1	要支援 2	計
第 1 号被保険者	436	564	1,000
第 2 号被保険者	2	10	12
総 数	438	574	1,012

※平成 26 年 3 月 31 日現在

(2) 給付費区分別支給件数及び給付額

給付費区分	支給件数	給付額（円）
介護予防サービス給付費	14,805	341,052,720
介護予防サービス計画給付費	11,362	50,175,972
介護予防住宅改修費	254	30,768,078
介護予防福祉用具購入費	126	2,749,703
合 計	—	424,746,473

細事業：介護予防サービス給付

1. サービス種類別介護予防サービス費

要支援認定者が受けた介護予防サービスに要した費用について、審査を行ったうえで、介護予防サービス給付費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防訪問介護	5,985	99,617,010
介護予防訪問看護	351	10,555,752
介護予防訪問リハビリテーション	50	1,196,290
介護予防通所介護	4,311	137,359,698
介護予防通所リハビリテーション	1,308	52,006,490
介護予防福祉用具貸与	2,382	18,924,027
介護予防短期入所生活介護	76	1,844,394
介護予防短期入所療養介護	3	55,871
介護予防居宅療養管理指導	166	1,176,876
介護予防特定施設入居者生活介護	173	18,316,312
合 計	—	341,052,720